



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月24日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東  
コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,754	—	257	—	273	—	221	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 407百万円 (-%) 2024年3月期中間期 一百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	96.16	—
2024年3月期中間期	—	—

(注) 2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,221	5,029	80.8
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,029百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,562	—	600	—	636	—	480	—	208.30

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
(注) 2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
なお、連結範囲の重要な変更には該当していませんが、2024年4月1日付で株式会社ヒューマン&テクノロジーの全株式を取得したことに伴い、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,367,000株	2024年3月期	2,367,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	61,500株	2024年3月期	65,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,303,500株	2024年3月期中間期	2,229,857株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月1日に機関投資家及びアナリスト向け、2024年11月中旬に個人投資家向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、各説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、欧米の高金利の継続や中国の不動産市況をはじめとした先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れが我が国経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資の拡大、更には猛暑による季節需要の急増などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスのデータ利活用等、DXのさらなる加速が続いており、生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きも高まっております。一方で、システムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、また、開発コストの増加といった課題への対応も求められております。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、当中間連結会計期間においても不足する人材を確保するため、経験者採用に積極的に取り組むとともに、新卒者として採用した新人を含め、DX人材の教育育成に力を入れており、早期に戦力化することを目指しました。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による当社事業領域の拡大及び資本業務提携（M&A）による事業拡大の推進、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得にも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,754,394千円となりました。利益面につきましては、子会社株式の取得関連費用及びのれん償却額を54,571千円計上したことにより、営業利益257,788千円、経常利益273,276千円となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益65,875千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は221,498千円となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	3,754,394	—
金融事業 (千円)	1,532,015	—
産業流通事業 (千円)	1,098,510	—
社会公共事業 (千円)	836,723	—
ITイノベーション事業 (千円)	287,144	—
営業利益 (千円)	257,788	—
経常利益 (千円)	273,276	—
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	221,498	—

#### (a) 金融事業

金融事業は、地銀・都銀、保険、証券、クレジットの各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である地銀・都銀分野での受注拡大及び保険分野での既存案件の増員や新規案件の獲得ができたこと、及び、人材面においても順調にエンジニアの確保ができたことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,532,015千円となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては、高速道路SA店舗システムや自動車関連システム、電力関連システムを中心に堅調に推移しました。また、マイコン分野、医療分野におきましても、前期に生じた開発の延期、縮小の影響から回復し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,098,510千円となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては堅調に推移しております。公共分野におきましても自治体向けシステム案件(地方税管理システム案件)は堅調に推移しております。一方、自治体標準化、ガバナメントクラウド案件につきましても徐々に動向が明らかになってきており、緩やかではありますが進展しつつあります。

この結果、売上高は836,723千円となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

銀行・保険システム、産業流通システム及び生成AI適用システムに関する受注拡大に注力し、クラウドを中心とした案件の確実な受注ができたことにより、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は287,144千円となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は6,221,179千円となり、流動資産は3,597,178千円、固定資産は2,624,000千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金が2,421,143千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,106,271千円であります。固定資産の主な内訳は、投資有価証券が2,134,496千円、のれんが299,553千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,191,798千円となり、流動負債は864,959千円、固定負債は326,839千円となりました。流動負債の主な内訳は、賞与引当金が246,800千円、支払手形及び買掛金が244,574千円、未払法人税等が130,419千円であります。固定負債の主な内訳は、固定負債の「その他」勘定に含まれる繰延税金負債が212,473千円、退職給付に係る負債が71,380千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,029,380千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,821,143千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は156,348千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が339,152千円、投資有価証券売却益が65,875千円、賞与引当金の減少額が56,503千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は448,733千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が407,726千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は92,015千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月8日の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,421,143
受取手形、売掛金及び契約資産	1,106,271
仕掛品	19,779
その他	49,984
流動資産合計	3,597,178
固定資産	
有形固定資産	24,389
無形固定資産	
のれん	299,553
その他	5,843
無形固定資産合計	305,396
投資その他の資産	
投資有価証券	2,134,496
その他	159,718
投資その他の資産合計	2,294,214
固定資産合計	2,624,000
資産合計	6,221,179
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	244,574
未払法人税等	130,419
賞与引当金	246,800
プログラム保証引当金	9,802
受注損失引当金	1,174
その他	232,188
流動負債合計	864,959
固定負債	
退職給付に係る負債	71,380
資産除去債務	33,063
その他	222,394
固定負債合計	326,839
負債合計	1,191,798
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	190,380
資本剰余金	335,799
利益剰余金	3,899,587
自己株式	△156,394
株主資本合計	4,269,372
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	760,008
その他の包括利益累計額合計	760,008
純資産合計	5,029,380
負債純資産合計	6,221,179

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,754,394
売上原価	3,039,768
売上総利益	714,625
販売費及び一般管理費	456,837
営業利益	257,788
営業外収益	
受取利息	6,475
受取配当金	7,033
その他	2,117
営業外収益合計	15,625
営業外費用	
支払手数料	137
営業外費用合計	137
経常利益	273,276
特別利益	
投資有価証券売却益	65,875
特別利益合計	65,875
税金等調整前中間純利益	339,152
法人税、住民税及び事業税	105,956
法人税等調整額	11,697
法人税等合計	117,653
中間純利益	221,498
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	221,498



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	221,498
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	185,817
その他の包括利益合計	185,817
中間包括利益	407,315
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	407,315
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	339,152
減価償却費	8,938
のれん償却額	23,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△65,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,174
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,201
受取利息及び受取配当金	△13,508
売上債権の増減額(△は増加)	22,190
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,020
その他	△78,689
小計	133,297
利息及び配当金の受取額	11,183
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△600,000
定期預金の払戻による収入	700,000
投資有価証券の取得による支出	△300,000
投資有価証券の売却による収入	177,816
有形固定資産の取得による支出	△18,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△407,726
その他	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△92,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,205,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,821,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。